

平成14年3月期 決算概要

(第45期)

1. 決算取締役会開催日 平成14年6月5日

2. 定時株主総会開催日 平成14年6月21日

決算期 年1回3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠合板株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3
	http://www.emachu.co.jp
	http://www.emply.co.jp
責任者役職名	取締役 財・総本部長
氏名	室 秀明
T E L	(03)3533-8231

3. 当期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	対前期 営業収益		対前期 営業利益		対前期 経常利益	
	百万円	% 増減率	百万円	% 増減率	百万円	% 増減率
今 期	6,997	(12.1)	236	(47.2)	224	(53.0)
前 期	7,959	(0.9)	447	(6.7)	477	(20.2)

	対前期 当期利益		1株当り 当期利益金	株主資本 当期利益率
	百万円	% 増減率	円 銭	%
今 期	123	(53.9)	1,587.81	8.37
前 期	267	(4.3)	3,434.87	20.60

(注)株主資本当期利益率は、資本の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本 配当率
	円	百万円	%	%
今 期	150	11.7	9.4	0.8
前 期	250	19.5	7.3	1.4

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
今 期	5,320	1,520	28.6	19,498.46
前 期	5,752	1,420	24.7	18,211.73

(注) 期末発行済株式数 当 期 78,000株
前 期 78,000株
(1単元の株式数 100株)

4．商品別売上高

分類	主たる取扱商品	売上 (百万円)			構成比 (%)	
		今期	前期	前期比	今期	前期
木材	2×4工法用木材、集成材等	3,020	3,499	13.7	44.1	44.9
合板	針葉樹合板、特殊合板等	1,342	1,544	13.1	19.6	19.8
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハードボード	1,828	1,933	5.4	26.7	24.8
その他	建材、住宅設備・機器、建築金物等	656	823	20.3	9.6	10.6
	合計	6,846	7,799	12.2	100.0	100.0

上記の売上額は、江間忠ホームコンポーネント(株)のための仲介取引額を含んでおりません。

5．営業の経過及び成果

当期における我国経済は、所得及び雇用環境が一段と厳しさを増すなか、個人消費は低迷し、設備投資及び公共投資が減少するなど、深刻な不況とデフレ状態が続きました。

住宅建築につきましては、この経済情勢を反映して、平成13年度の新設住宅着工戸数が前年度比3.3%減の117万3千戸となり、2年連続の減少となりました。このうち、戸建て住宅の約80%を占める持ち家の新設着工戸数は37万7千戸弱と前年度比13.9%減となり、昭和40年度以来36年振りに30万戸台に落ち込みました。

このうち、木造住宅は6.2%減の51万4千戸となり、全体構成比でも43.8%となり前年度より1.4%の比率低下となりました。

一方、2×4住宅は前年比2.4%減の7万7千戸弱となり、3年振りの減少となりましたが、マンションは2.0%増の22万3千戸弱となり3年連続増加となりました。

このような状況は、当社の住宅関連事業部門の営業実績に明暗を分ける結果となりました。

即ち、2×4住宅関係の事業部門は大変厳しい営業環境の下で苦しい展開となり、売上及び利益共に大きく後退致しました。

他方、システムキッチンや洗面台ユニット用のベルギー産メラミン化粧繊維板は引き続き好調な実績を維持致しましたが、繊維板の新しい用途として近年注力して参りましたマンション用のクローゼット部材は販売を着実に増加させることが出来ました。

住宅関連事業以外の分野では、近年力を入れて参りました遊技機器部材の販路拡大に成功し、今後大きな成果を上げることが出来る見込みであります。

又、前年は大変不振であった集成材用ラミナーの輸入販売については、仕入判断の適正化と徹底した在庫管理により、当期は大きく回復致しました。

次に、当期も前期に引き続いて「IT革命」及び新会計制度への対応を経営の重要課題として進めて参りました。

「IT革命」に関しましては、第2ラウンドとしてグループ全体のIT装備の充実と活用レベルの向上を進め、営業活動及び経営管理活動面での合理化と効率化を飛躍的に高めております。

また、会計制度につきましては、既に税効果会計、退職金給付会計及び金融商品の時価会計の各制度

を採用しておりますが、当期は金融商品の中、「その他有価証券」の時価会計を新たに採用致しました。

この「その他有価証券」につきましては、財務の健全性追求の基本方針から下落率50%以上のものに加えて、50%未満のものについても回復見込の薄いものについては減損対象として特別損失に計上致しました。

これ等の結果、当期の営業収益は69億9千万円、経常利益は2億2千万円、当期利益は1億2千万円となりました。

6. 会社に対処すべき課題

我国経済の今後につきましては、政府が本年5月の月例経済報告で景気底入れを宣言しましたが、雇用及び所得環境は依然として厳しく、不良債権の処理は未だ終結に至らず、更に財政構造改革によるデフレ効果が大きな重圧となって、景気の早期本格的回復を期待し難い状況にあります。

住宅関連業界におきましては、住宅の新規着工数が絶対的に減少する歴史的トレンドの下で、「品確法」の浸透と高品質・低価格に対する消費者側の要求、これ等の環境変化に対する対応の失敗による業界内の整理淘汰の動きが益々激化する方向にあります。

更に、商法改正や会計制度改革等に見られる様に、企業経営の制度的枠組みの大転換が進んでおります。

一方、江間忠グループは明年10月に創業80周年の節目を迎えますので、これを好機に経営全般の改革・革新を進める為、本年から3ヶ年の計画として「江間忠グループ21世紀新生計画」をスタート致しました。

これは、役員制度や人事・給与制度改革を含む経営システム全般の革新や事業構造及び事業推進体制等の再構築をグループ全体として推進するものです。

このうち、事業構造の再構築につきましては、2×4住宅関連の事業の増強及び新事業・新商品開発に重点的に取り組む計画であります。

即ち、2×4住宅関連では、江間忠ホームコンポーネント株式会社の嵐山工場とは別に、茨城県内に新鋭の工場を建設し、グループのパネルの製作能力を飛躍的に高めて、2×4住宅建築のパネル化の大きな潮流に対応する計画であります。

又、新事業・新商品開発面では、研究開発に鋭意取組中のリサイクルビジネスの中、遊技機器のリアルリサイクルについては、有望な事業として早期に実現を図りたく、更にイタリアのガラス家具メーカー製のスライディングパネル等の住宅内装部材は、大型商品に育て上げたいと考えております。

尚、近年急速に技術力と品質面の力をつけております中国及び他のアジア諸国での商材及び事業開発にも注力し、既に台湾産の高圧メラミン化粧板の輸入や、ベルギー製パーティクルボードのインドネシア向け輸出を始めておりますが、今後取扱商品の多様化とボリュームアップを進める計画であります。

一方、江間忠木材株式会社を中核とする江間忠グループの企業数は、昨年設立の4社を加えて国内1

3社、海外2社の計15社となり、所謂「グループ経営」の視点が益々重要性を増しております。

即ち、グループの全体が例外なく健全な経営基盤と安定した収益基盤を構築して、グループ全体としての経営効率を最高度に高めることが重要な経営課題であります。

このため、当社もこの方向に沿って、採算の伴わない事業や資産の整理は当然として、各部門の事業内容や役割に応じた経営資源の再配分や制度及びルール確立並びに全体としてのローコスト経営の徹底に全力を尽くす方針であります。

更に、これ等の課題や施策を効率良く且つ合理的に推進するためには、人材の育成やコンピュータシステムのサポート及び経営管理体制の一段の強化等が不可欠でありますので、これ等の点についても万全を期す所存であります。

7. 役員の変動

当期決算に係る定時株主総会終了時全取締役が任期満了となりますが、当社は第46期より役員制度を刷新し、執行役員制度を導入致します。

(1) 新任取締役（6月21日開催の定時株主総会及び取締役で選任）

代表取締役会長 江間洋介
代表取締役社長 江間亮三
代表取締役専務 江間哲夫

(2) 新任執行役員（6月21日開催の取締役会で選任）

江間亮三（取締役兼任）
江間哲夫（同上）
室秀明
橋野一志
高橋和夫
塚本大三
中沢征信

以上